

大学図書館と著作権について

笹 渕 洋子（総務課）

はじめに

大学図書館では、2002年に国公立大学図書館協力委員会（以下、協力委員会）に専門委員会のひとつとして設置された「大学図書館著作権検討委員会」（以下、著作権検討委員会）さらにその下に「著作権問題拡大ワーキンググループ」（以下、WG）が組織され、大学図書館における、主に資料の複製を中心とする著作権に関する諸問題に取り組んできた。早稲田大学図書館は当初から著作権検討委員会の委員に1名、およびWGにも継続的に2名が参加してきている。

以下にこれまでの活動と著作権をめぐる動きについて紹介する。

図書館内のセルフ式コピー機による複製について

大学図書館では著作権法第31条1号における権利制限によって、利用者の求めに応じ調査研究の用に供するために、公表された著作物の一部分（発行後相当期間を経過した定期刊行物に掲載された個々の著作物にあっては、その全部）の複製物を一人につき一部提供することが認められている。

ただし1987年に発足した著作権集中処理機構設立準備委員会の最終報告では、著作権法31条による複製の範囲などは、集中的権利処理機構と図書館との間でガイドラインを設定する形で煮詰めるべき事項とされ、その後1991年に設立した日本複写権センターから示されたガイドライン案では、利用者自身によるセルフコピーや図書館間相互協力（以下、ILL）における複製は著作権法31条で認められる複製の範囲を超えているとされた。

大学図書館側はこの考え方に反対し、その後10年以上にわたり断続的に協議を続けてきた結果、2002年12月に「大学図書館における文献複写に関する実務要項」（以下、実務要項）が確定した。これはコインやカードによるセルフ式コピー機の運用における大学図書館側の指針を示したもので、本学図書館でも広報のポスターを掲示するなどして著作権尊重の重要性を周知してきた。

「大学図書館における著作権問題Q & A」の作成について

著作権検討委員会では、日本複写権センターとの協議中から具体的課題を「アクションプラン」として取り上げ対応に取り組んできた。

先程触れたポスターの作成も取り組みの一つであるが、最も大きな成果の一つとしては「大学図書館における著作権問題Q&A」（以下、Q&A）がある。これは大学図書館の日々の利用者サービスの中で問題となりうる事例を、図書館の現場で働くWGのメンバーが集めて作成したもので、2002年2月のWeb上での公開後、新しい動きに応じて改訂を重ね、2006年3月には第5版を公開している。先の実務要項やこの後紹介する許諾契約、ガイドライン等の内容も附録として掲載されているのでご参照いただきたい。

(http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/documents/coop/copyrightQA_v5.pdf)

当事者間協議の動きについて

2002年より文化庁の裁定により当事者間の検討が開始され、現在も「図書館等における著作物等の利用に関する当事者協議会」として継続されている。図書館側からは日本図書館協会・公共図書館・専門図書館・学校図書館ならびに大学図書館の団体の代表者が参加し、出版団体・著作者団体・著作権処理団体などからなる権利者側参加者と、著作権に関する諸問題について継続的に協議をおこなってきている。

「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾」の契約について

ILLにおける複製については、日本複写権センターとの「実務要項」の検討では保留事項とされていたが、大学図書館では学术论文のコピーをILLにより利用者に提供することが重要なサービスの一つとなっている。また迅速性を増すためILLにFAXを使用することの要望も従来より強かったが、著

著作権法の公衆送信権により認められていなかった。

これについて文化審議会著作権分科会でも検討されたが法改正には至らなかったため、2003年7月より、以前から一定の合意を示していた権利者二団体と協力委員会との間で、実施のための具体的な協議が開始された。

協議の結果翌2004年3月に、日本著作権出版管理システムおよび学術著作権協会と、「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾」の契約を締結し、あわせて協力委員会では運用のための「大学図書館間協力における資料複製に関するガイドライン」を制定した。

このガイドラインでは、大学図書館間で文献複製物をFAX送信、インターネット送信（電子メール添付を含む）することについて無償で許諾されるが、利用者には紙面に再生された複製物のみを渡し、中間複製物は必ず破棄すること、一定以上の利用があった資料については購入努力義務を負うことなどが定められている。

この契約はその後学術著作権協会とは合意書の形式に変更した上で、各団体と毎年継続を確認している。

「図書館間協力における現物貸借で借り受けた図書の複製に関するガイドライン」、「複製物の写り込みに関するガイドライン」について

当事者間協議での検討を経て、2006年1月に二つのガイドラインが、日本図書館協会、全国公共図書館協議会、協力委員会の三団体により制定された。

一つ目は「図書館間協力における現物貸借で借り受けた図書の複製に関するガイドライン」である。

著作権法31条による複製が認められるのはその図書館が所蔵する図書館資料と考えられるため、他の図書館からILLで借り受けた資料の複製は31条の範囲外と考えられる。しかし貸出館にあらためて複製を依頼するのであれば、利用者に複製物が届くという意味で結果は同じで、権利者の利益が大きく侵害されるとは考えられないため、一定の条件の下に借り受け図書館でも複製を認めることとしたものである。

このガイドラインの制定を受け本学中央図書館

においても、貸出館が許可する場合には、4階複写マイクロ資料室でのオペレーターコピーによる複製物の提供を認めている。

二つ目は「複製物の写り込みに関するガイドライン」である。

事典の一項目や短歌・俳句など全体の分量が少ない著作物は、著作権法31条の「著作物の一部分」を厳密に遵守しようとすれば、一部分以外の部分を遮蔽等により複製紙面から削除する必要があるが、現実的には運用は困難である。そのため、著作権者の経済的利益を尊重した上で同一紙面に写り込むものは部分遮蔽しなくてもよいとするガイドラインである。ただし楽譜・地図・写真集・画集・雑誌の最新号などは対象外となっている。

これら二つのガイドラインにはそれぞれに対応するQ&Aも作成し、関係図書館に配布されている。

終わりに

図書館を取り巻く環境は大きく変化し続けており、著作権をめぐる課題も尽きることはない。今後も著作権検討委員会では法改正の動きを見守ると同時に、法改正のみによらず柔軟に問題に対応していく姿勢が求められている。

